

八戸臨海鉄道 株式会社

1 マネジメント評価

・評価結果の推移 [評価基準]「A」…良好 「B」…概ね良好 「C」…改善を要する 「D」…大いに改善を要する

項目	公社等自己評価		所管課評価	
	前年度の 評価	当年度の 評価	前年度の 評価	当年度の 評価
(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画、提言への対応	A	A	A	A
(2) 事業内容等	B	B	B	B
(3) 組織体制等	A	C	A	C
(4) 事業遂行の効率性・有効性	A	A	A	A
マネジメント評価総合	A	B	A	B

・公社等によるコメント(原因分析、補足説明、理由説明、問題点)

(2)事業内容等(貨物輸送業務の受託部門の収支改善テンポが遅い)  
 (3)組織体制等では、特に、小さな本社を実践しているが、反面、異常事態が発生すると代替が利かない不安定要素もある。

2 財務評価

・評価結果の推移 [評価基準]「A」…良好 「B」…概ね良好 「C」…改善を要する 「D」…大いに改善を要する

項目	公社等自己評価	
	前年度の 評価	当年度の 評価
(1) フローチャートによる評価	A	B
(2) 財務分析比率による傾向	+	++

・公社等によるコメント(原因分析、補足説明、理由説明、問題点)

社員の高齢化と大量退職期をむかえ、退職金の実質不足額を特別損失処理で平成15年度決算した。

3 今後対処すべき課題

公社等コメント	所管課コメント
大量退職期と新規採用とによる一時的な人件費増大時期を、安全第一で、なお、収入の確保と経費節減に向け努力して乗り切って行きたい。	業務内容の専門性から、退職予定者と新規採用者が同時期に在籍することによる人件費の増加はある程度避けられないものと考え、業務の継続性、経費バランス、社員の適正な年齢構成等を意識しながら、退職者等の再雇用による経費節減等、適切な取組が求められる。

#### 4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課からのマネジメント評価と財務評価は、概ね妥当である。

マネジメント評価については、(3)「組織体制等」の評価項目の中で、「長期間の職員配置の見直し」、「人事評価」、「経営情報公開」の各項目が低い自己評価となっているので、以下のような点に留意して経営改善していくことを望む。

1. 職員が業務を遂行する上で、協調しつつ緊張性が図られることで業務の質が向上するように、長期間の職員配置の見直しを可能な限り行うこと。
2. 給与体系の見直しに際しては、役職員に対する適正な人事評価制度の採用に留意すること。
3. 本法人の経営情報公開と広報活動をさらに推進すること。

財務評価については、退職給与引当金を適正に会計処理したことを当委員会として評価する。

しかし、当委員会は本法人に対して、「大量退職期」の退職金支払終了後の財政状態安定化の時期を目処として「県の出資一部引揚げ」の検討を求めるものである。

さらに、経営者の指揮の下に法人組織内部に属する職員等が担当業務以外を相互に監査し合い、これをもって法人内部の不正や不規則を自ら発見し、また、未然に防ぐという役割を担う「内部監査」の制度確立と実施・強化に早急に対応していくことを当委員会は求めるものである。

# 法人の概要

6月1日 現在

法人の名称	八戸臨海鉄道株式会社		代表者職氏名	代表取締役社長 横田重雄	所 管 課	企画政策部 新幹線・交通政策課
設立年月日	昭和 45年 7月30日	事務所の所在地 (電話番号)	〒039-1102 青森県八戸市一番町一丁目3番地1号 0178-27-3281			

## 組織構成

役員数	常勤 3 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 5 名	合計 8 名
監査役数	常勤 1 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 3 名	合計 4 名
社員数	常勤 82 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 0 名	合計 82 名

臨時職員は非常勤に含む。

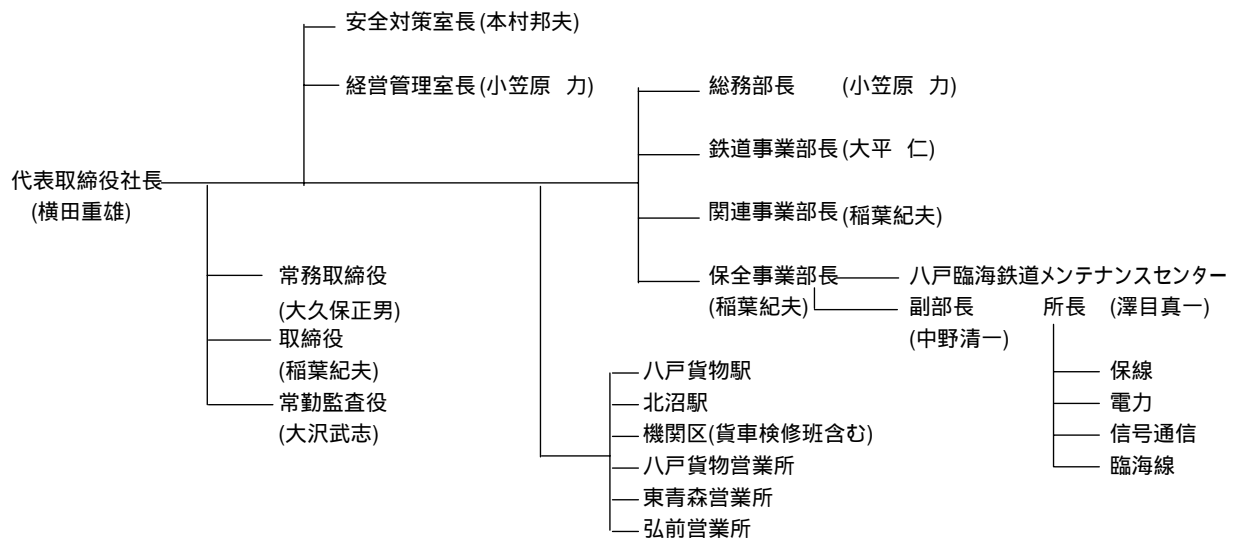
## 資本金

		うち県の出資額	県の出資等比率
資本金	570,000 千円	165,000 千円	28.9 %

## 主な出資者の構成(出資比率順位順)

氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)	氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
1 日本貨物鉄道株式会社	220,000	38.6%	6 八戸鉄工団地協同組合	4,000	0.7%
2 青森県	165,000	28.9%	7 東北建機工業株式会社	500	0.1%
3 三菱製紙株式会社	115,000	20.2%	8 株式会社 安ヶ平鉄工	500	0.1%
4 八戸市	55,000	9.6%	9		
5 八戸製錬株式会社	10,000	1.8%	10		

## 組織図(簡略に記入するか別紙で添付してください。)



## 事業目的

- 1 鉄道業
- 2 日本貨物鉄道株式会社及び青森県鉄道管理事務所等に係る業務の受託
- 3 駐車場業
- 4 不動産の賃貸及び管理業
- 5 貨物の保管施設の経営
- 6 損害保険代理業
- 7 建設業
- 8 前各号に附帯し又は関連する一切の事業

## 設立の背景

青森県八戸地区は、昭和39年12月新産業都市に指定されて以来、工業用地の造成、港湾の整備等が積極的に進み、水産、林業、地下資源のほか工業用水、電力等に恵まれた背景とともに臨海工業都市として飛躍的な発展を遂げた。

特に第二臨海工業地区は用地造成も完成し、港湾建設も整備されたところ、主要企業の進出、設備拡充も順調に進み、この地区に集積される貨物の輸送体制の早急な整備、確保が要請されるに至った。

このため、日本国有鉄道、青森県、八戸市及び進出企業が相計り臨海鉄道方式による鉄道輸送を行なうため、八戸臨海鉄道株式会社の設立となった。

## 県の施策との関連性

- 1 平成14年12月1日開業した青い森鉄道線の施設保守等業務を青森県から受託し、開業以来、無事故無災害で計画通り業務を推進しています。  
保守等業務のさらなる定着化と雪害等異常時対応の迅速化に努めて行きます。  
中長期的には、新幹線青森開業に向けた効率的な施設保守体制の検討等益々県との関連性は重要になります。
- 2 県推進の「あおりエコタウンプラン」は、地球温暖化等環境問題に立ち向う重要な県施策であり、リサイクル資源の活用や八戸地区企業の溶融・製錬技術の活用が主要テーマとなっています。リサイクルには、必ず物流が起きトラック中心の物流から鉄道・海運へのモーダルシフトも環境を考えれば重要となり、当社八戸臨海鉄道線の有効活用にも資すると考えます。  
この件についても益々県との関連性が重要になってきます。

# マネジメント

## 1 経営理念、中・長期経営計画

### (1) 経営者の経営理念・基本目標等

<p>1 経営理念 会社の機能を100%と発揮し社会に貢献するため ア 会社の設立目的である新産業都市の発展に努める。 イ 業務量を拡大し雇用を促進する。 ウ 各種事故防止を図り労働条件を向上し、明るい活力ある若い会社づくりに努める。 エ 情報技術(IT)の積極活用に努める。</p> <p>2 基本目標 ア 利用荷主へのサービス向上と輸送量の拡大 イ 青森県鉄道施設保守等業務の受託体制の定着化と雪害等異常時対応 ウ IT活用も視野に入れ現行業務に対する能率及び効率化の推進 エ 大量退職期をむかえ、新規採用計画と合わせ、早期経営基盤の確立</p>
---

### (2) 前年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

<p>(1) 青森県鉄道施設保守等業務の更なる定着化(良好に推移している) (2) 新しい企業風土の醸成(貨物輸送だけでなく旅客輸送にもかかわることになり取分け共通事項である安全第一を基本として、「情報確認・現物確認」を合言葉にして、社員の意識改革に取り組んでいる) (3) モーダルシフトの推進と臨海鉄道の有効活用方策提案(臨海鉄道グループ会社で共通テーマとして取り上げ、検討していくことになった) (4) 部門別収支管理の完成へ(完成した)</p>
--

### (3) 当年度における経営者の経営目標

<p>(1) 鉄道貨物輸送の情報近代化施策(JR貨物)にあわせた、当社の合理化事業の完遂 (2) 退職期に備えた新規採用</p>
--

### (4) 中・長期経営計画の状況

計画の策定状況	( 16 年度 ~ 22 年度 )	前年度までに策定済
		当年度策定

## 2 事業内容等

### (1) 当年度予定している主な事業収入・費用

事業名	事業区分	収入・費用 区分	金額(千円)	収入(費用)総 額に占める割合(%)	事業内容
鉄道輸送業務	自主	収入	411,000	57.08	1 臨海工業地帯に発着する鉄道貨物の輸送業務 2 JR貨物が行っている駅業務及び貨車検査業務等の受託
		費用	422,000	59.60	
保全事業	受託	収入	309,000	42.92	青森県鉄道管理事務所からの鉄道施設の検査修繕業務
		費用	286,000	40.40	
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			

## (2) 当年度予定している主な事業収入・費用に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
鉄道輸送事業(収入)				411,000
過去の実績 (単位:千円)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	392,450	386,710	417,290	前年キープ

事業名				目標値
鉄道輸送事業(費用)				422,000
過去の実績 (単位:千円)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	399,368	376,854	438,780	高齢者出向者の再雇用での人件費抑制

事業名				目標値
保全事業(収入)				309,000
過去の実績 (単位:千円)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	0	102,776	299,978	平成16年4月1日契約高

事業名				目標値
保全事業(費用)				286,000
過去の実績 (単位:千円)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	0	110,351	269,558	再外注化比率の改善努力

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等



## (3) 主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	前々年度再委託金額		前年度再委託金額	
		前々年度再委託金額	前々年度受託事業費	前年度再委託金額	前年度受託事業費
青森県鉄道施設保守等業務 (協力会社各社)	大型検査修繕機器保有会社 大規模修繕工事等	77,521	/	195,954	/
		91,000	85.2%	299,978	65.3%
合 計		77,521		195,954	
		91,000	85.2%	299,978	65.3%

## (4) 売上原価と販売費・一般管理費の推移

(単位:千円)

項 目	前々々年度	前々年度	前年度
売上原価	333,171	421,453	628,477
の対前年比(%)		126.5	149.1
販売費及び一般管理費	66,196	65,458	78,612
の対前年比(%)		98.9	120.1

## (5) 実施事業等の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)

## (6) 類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

### 3 組織体制等

(1) 役職員数(6月1日現在)

(単位:人)

項目	前々年度	前年度	当年度	
常勤役員	県職員OB	1	1	0
	その他の役員	2	3	4
	小計	3	4	4
常勤職員	県職員OB	0	0	0
	プロパー職員	66	80	82
	小計	66	80	82
非常勤役員	県・市町村関係	3	3	3
	民間からの役員	5	5	5
	小計	8	8	8
非常勤職員	県職員OB	0	0	0
	その他の職員	0	0	0
	小計	0	0	0
臨時職員	0	0	0	
計(～)	77	92	94	

(2) 職員の年代別構成(6月1日現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロパー職員	17	6	5	2	1	31
県OB職員	0	0	0	0	0	0
出向職員	18	20	0	0	0	38
契約職員	12	0	0	1	0	13
計	47	26	5	3	1	82

(3) 職員の勤続年数別構成(6月1日現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロパー職員	18	4	3	0	6	31
県OB職員	0	0	0	0	0	0
出向職員	0	0	0	5	33	38
契約職員	0	0	0	1	12	13
計	18	4	3	6	51	82

(4) 役職員の見直し内容

前々年度	前年度	当年度
代表取締役(常勤) 1名	代表取締役(常勤)1名	代表取締役(常勤) 1名
常務取締役 1名	常務取締役 1名	常務取締役 1名
取締役 6名	取締役 6名	取締役 6名
監査役 4名	監査役 4名	監査役 4名
計 12名	計 12名	計 12名
専務取締役 1名		

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
1 法人独自の給与体系	1 有 ( 年 月予定)
2 県の給与体系を準用	2 無
3 その他 ( )	その他 (17年度には提案できるようにしたい)

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。

職種別ランク別給与体系を目指す。

(6) 経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
自ら積極的に公開している	貸借対照表	1 事務所等に備え付け	
2 情報開示請求等があれば公開している	損益計算書、収支計算書等(概要のみも可)	2 広報誌、新聞等、インターネット、公告	
3 その他( )	3 事業内容、計画等	3 議会において説明等	
	4 その他( )	その他( 官報掲載 )	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7) 内部監査(当該業務担当者以外の者による相互監査)の実施状況

	支出事務	契約事務	財産管理事務
1. 内部監査規程の名称	なし	なし	なし
2. 実施頻度	なし	なし	なし
3. 内部監査で指摘された事項			

(8) 職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
運転従事員検修	日本貨物鉄道株式会社	4	平成16年度
小集団活動活性化研修	日本貨物鉄道株式会社	1	平成16年度
管理者研修	八戸臨海鉄道株式会社	20	平成16年度
ニューライフプラン研修	東日本旅客鉄道株式会社	6	平成16年度
リスクマネジメント研修	八戸臨海鉄道株式会社	8	平成16年度

(9) 人事交流の実施状況

人事交流の実績	実施年度
へ 名派遣	
へ 名派遣	
へ 名派遣	
から 名受入	
から 名受入	
から 名受入	

#### 4 マネジメント評価

5段階評価基準 5:非常に良い 4:良い 3:普通 2:悪い 1:非常に悪い

##### (1)経営理念、基本目標、中・長期経営計画、提言への対応

評価項目	公社等 自己評価	所管課 評価
経営者の経営理念・基本目標を単に訓示する等にとどまらず、日常の経営活動の中で周知徹底しています。	5	5
顧客、市場及び県民ニーズについて事業毎に調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを経営活動に活かすシステムがあります。	2	2
中長期経営計画の策定に際して、収支の相関関係をシミュレーションして設定しています。	5	5
中長期経営計画に基づき、年度別、事業別に経営数値目標を作成しています。	5	5
外部経営環境(社会経済動向・同業他法人の経営活動)の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがあります。	3	3
中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがあります。	5	5
公社等経営評価委員会等の第三者評価機関からの提言等について対応策を策定し、実施しています。	4	4
経営課題について、実効的に迅速対応する経営行動力を有しています。	4	4
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	<b>A</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>(「限られた県の資金の実効的な配分実現のために、当該法人の現行の経営状態を配慮しつつ、県の出資引き揚げについて前向きに検討しているかどうか。」については、必ずコメントしてください。)</p> <p>青森県からの提言については、厳粛に受け止めて実施に移せるように努力していますが、県の出資引き揚げについては、現段階では困難です。何と云っても、「しっかりとした経営の基盤」を見通して、確立させることです。ここ2、3年、業務拡大を進めてきました。一定の成果を得ましたが、収支・差益の観点ではまだまだです。これから大量退職期に入り、業務維持のための新規採用も必要になります。鉄道業の場合には1年から2年人件費の重なりが必要になります。ここをどのように効率よく設計して人件費の低減に繋げていけるか努力中です。また、業務運営の合理化も進めていきます。当面の目標は、経常利益率2%以上とします。</p>	<p>部門毎に収支計画(16年度～22年度)を作成し、その実施に努める等、経営に対する取組みは評価できる。</p> <p>八戸臨海鉄道は、第三種鉄道事業者である県のメンテナンスセンターとして、並行在来線の施設保守業務を行うなど、従来よりも県との関わりが増している状況にあり、経営基盤の安定化を考慮すると、県からの出資を引き揚げることはできないものとする。</p>

(2)事業内容等

評価項目	公社等 自己評価	所管課 評価
当社の事業内容は、顧客ニーズに適応しています。	4	4
個別の事業の目標は、経営数値で具体化しています。	5	5
当該事業を遂行する上で必要な目標経営数値を設定するに際して、組織構成員が責任をもって参画しています。	4	4
個別の事業の目標経営数値と実績値を比較し、差異の原因分析をしています。	5	5
前項の原因分析に基づき対応策を策定し、それを実施しています。	4	4
顧客のニーズの把握・調査を行い、その結果を受けて経営改善策を実施しています。	2	2
実施事業の広報活動について、積極的に取り組み、その効果について検証を行っています。	2	2
	<b>総合評価</b>	<b>B</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>(1)部内的には、鉄道事業部門(鉄道貨物輸送)、関連事業部門(JR貨物業務受託)、保全事業部門(青森県鉄道施設等業務受託)と本社部門の4部門毎の収支管理の仕組みは完成し、平成15年度決算見込みからスタートし、平成16年度から22年度までの部門別計画をつくりました。</p> <p>(2)収入拡大を若干でもコントロールできるのは本業の鉄道事業部門です。安定輸送、輸送品質向上、荷主要望等営業活動を進めていますが、景気の低迷や雨災害等で苦慮しています。ここ2,3年到着荷物の増送に取組み、一定の成果をあげてきています。</p> <p>(3)広報活動については、当社ホームページを立ち上げ会社案内他活用しています。</p>	<p>部門別の収支計画を作成する等、努力が認められる。相手方のニーズを的確に把握し、環境の変化にも柔軟に対応しながら、事業を進めていくことを期待する。</p>

(3)組織体制等

評価項目	公社等自己評価	所管課評価
事業の必要性、公共性等の事業の意義及び設立目的と第三セクター方式活用の妥当性について、評価システム(外部・設立団体・内部等)を持っています。	2	2
取締役会は、経営上の重要事項について意思決定をし、代表取締役の職務の執行を監督するなど、有効に機能しています。	4	4
監査役監査による具体的な指摘事項がなされたり、必要十分な時間により監査が実施されるなど、監査役監査が実効性をもって実施されています。	4	4
目標経営数値を達成するため、業務遂行上の権限・責任が組織構成員に対して明確です。	3	3
内部統制のあり方を定期的に見直ししています。	4	4
組織が硬直化しないように、組織(課・係)の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っています。	3	3
同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っています。	2	2
役員報酬は経営状況に鑑みて適切なものとなっています。	4	4
職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっています。	3	3
適正な人事評価制度を導入しています。	2	2
社員に対する自己啓発の支援、及び研修等の教育システムを持っています。	3	3
社員の経営への積極的な提案を具体的に取り上げています。	3	3
経営情報等の情報公開を、県民に対し、積極的にを行っています。	2	2
	<b>総合評価</b>	<b>C</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>(1)小さな本社を実践しているが、反面、異常事態が発生すると代替が利かない不安定要素もある。</p> <p>(2)組織力を付けるには、情報の共有化が先であり、逐年進めている。</p> <p>(3)会社として、罰則評価はあるものの、業務評価や個人業務評価等業績評価制度が立ち遅れている。処遇制度と合わせ検討中</p>	<p>限られた人員で効率的に事業を推進していくためには、社員1人1人の能力向上に努めることが重要であり、そのためには、社員研修を充実させる必要がある。</p> <p>また、社員の勤労意欲の向上のためにも、人事評価制度を導入し、社員の能力を適正に評価するとともに、給与体系の見直しに取り組むことが重要である。</p>

(4) 事業遂行の効率性・有効性

評価項目	公社等 自己評価	所管課 評価
事業遂行の効率性向上のため、事務処理の問題点の把握や原因分析を積極的に行っています。	4	4
把握された事務処理の問題点に対する改善を行っています。	4	4
事業毎の収支管理を行っています。	5	5
管理費削減のために支出項目の分析を行っています。	5	5
管理費削減のために具体的な改善を行っています。	4	4
業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫しています。	4	4
効率的かつ有効な業務遂行のために外部委託を行っています。	4	4
外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確です。	4	4
取引相手先が固定化していない。	3	3
金融機関等に対する金利交渉等を行っています。	5	5
資金運用、投資先を定期的に見直ししています。	4	4
保有資産の含み損はない。	5	5
回収困難な債権が増加していない。	5	5
マーケティング活動を積極的に行っています。	3	3
	<b>総合評価</b>	<b>A</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>(1)情報の共有化を進めるに当たり、情報近代化も同時に進めている。パソコン活用で業務の効率化につなげたい。</p> <p>(2)部門別収支管理から、収支改善策でできるところから、小さなことでも実践していくようにしている。</p> <p>(3)資金の運用についても着実に進めている。</p>	<p>部門毎の収支管理に取り組んでいるほか、資金運用に積極的に取組む等、努力が伺える。</p>

# 財務

## 1 財務の状況

### (1) 経営成績の概要(損益計算書)

(単位:千円未満四捨五入)

科目	前々年度	前々年度	前年度
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業利益			
貨物運輸収入	165,937	172,230	187,667
運輸雑収	226,513	315,318	527,392
計	392,450	487,548	715,059
営業費用			
運送費	327,575	412,712	617,622
厚生福利施設費	1,533	1,297	1,020
一般管理費	59,727	58,684	71,450
諸税	4,936	5,476	6,143
減価償却費	5,596	8,742	10,854
計	399,367	486,911	707,089
営業損益	6,917	637	7,970
(営業外損益の部)			
営業外収益			
受取利息	1,652	1,374	2,127
雑収入	9,056	270	82
計	10,708	1,644	2,209
営業外費用			
その他の営業外費用			1,249
計			1,249
経常利益	3,791	2,281	8,930
(特別損益の部)			
車両修繕引当金取崩し		7,500	
移転補償金	82,470		
特別損失			72,267
固定資産圧縮額	82,470		
税引前当期損益	3,791	9,781	63,337
法人税・住民税及び事業税	2,271	7,811	9,023
当期利益	1,520	1,970	72,360
前期繰越利益	59,707	61,227	63,197
当期末処分利益	61,227	63,197	9,163



注1 減価償却方法			
(例:定額法による税法基準の償却率) 建物、線路設備、停車場設備、電路設備(定額法) 車両、工具、器具、備品(定率法)			
償却過不足額	前々々年度	前々年度	前年度
償却不足額の当該年度分は損益計算に加味する。また、償却過不足額の累計を貸借対照表固定資産及び当期末処分利益に加味する。			

注2 退職給与引当金の引当方法			
退職給与引当金の算出方法、決算書上の負債としての計上の状況、特定資金の留保の状況について記載してください。			
退職給付引当金は、退職給付に係わる会計基準を適用しております。 自己都合退職要支給額の100%を引き当てている。			
(引当していない場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、前期末残高との差額を損益計算に加味し、当期末残高を貸借対照表の固定負債及び当期末処分利益に加味する。)			
退職金期末要支給額	前々々年度	前々年度	前年度
	151,284	154,387	227,746

注3 その他の引当金の種類と引当方法	
引当金の名称	引当方法
車両修繕引当金	車両の全般検査時期を考慮し引き当てている
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法

## (2) 財政状態の概要(貸借対照表)

(単位:千円未満四捨五入)

科 目	前々年度	前々年度	前年度
(資産の部)			
流動資産	728,085	741,933	646,838
現金・預金	475,349	555,613	415,610
未収運賃	188,514	97,142	114,544
未収金	61,299	81,940	98,206
貯蔵品	1,922	2,008	1,875
前払費用	1,001	852	876
その他の流動資産		4,378	15,727
固定資産	521,194	539,868	633,703
1 有形固定資産	508,264	511,100	502,692
土地	339,866	339,866	339,866
建 物	51,010	48,610	45,226
線路設備	94,695	92,629	90,359
停車場設備	1	1	1
電路設備	5,128	6,128	6,128
車 両	9,412	10,138	9,907
工具器具備品	8,152	13,728	11,205
2 無形固定資産	543	543	543
電話加入権	543	543	543
3 投資その他の資産	12,387	28,225	130,468
投資有価証券		12,000	111,774
子会社株式	2,500	2,500	2,500
その他投資	9,887	13,725	16,194
資産合計	1,249,279	1,281,801	1,280,541
(負債の部)			
流動負債	209,568	244,516	242,257
未払金	946	58,659	36,318
未払法人税等	31,803	5,445	4,376
未払消費税等	2,108	7,231	11,216
預り連絡運賃	160,190	161,021	179,829
預り金	2,241	379	17
前受金	1	111	111
賞与引当金	12,279	11,670	10,390
固定負債	208,484	204,087	277,447
退職給付引当金	151,284	154,387	227,747
車両修繕引当金	57,200	49,700	49,700
負債計	418,052	448,603	519,704
(資本の部)			
資本金	570,000	570,000	570,000
利益剰余金	261,227	263,198	190,837
別途積立金	200,000	200,000	200,000
当期末処分損益	61,227	63,198	9,163
資本計	831,227	833,198	760,837
負債及び資本合計	1,249,279	1,281,801	1,280,541

## (3)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	前々年度	対全体収入比 (%)	前々年度	対全体収入比 (%)	前年度	対全体収入比 (%)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
	2 うち、自主事業に係る補助金収入						
無利子借入金による 利息軽減額の長期 プライムレートによる 試算額 3	国						
	県						
	その他						
	小計					0	
土地・施設等使用料 に係る減免額 4	国						
	県						
	その他						
	小計					0	
受託料収入 5	国						
	県			88,782	12.4%	299,978	42.0%
	その他						
	小計	0		88,782		299,978	
債務保証・損失補償 6	国						
	県						
	その他						
	小計					0	
そ の 他 7	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
合 計		0		88,782		299,978	

## 1～7の具体的内容

青森県鉄道施設保守等業務の受託

## 2 財務分析

### (1) 補正損益計算書

(単位:千円未満四捨五入)

補正損益計算書		前々々年度	前々年度	前年度
計算式				
当期純損益	a	1,520	1,970	72,360
優遇措置補正額	1 補助金等収入 b			
	2 自主事業補助金収入 c			0
	3 利息軽減額の試算額 d			0
	4 使用料減免額 e			0
当期補正後損益	f = a - c - d - e 又は f = a - b	1,520	1,970	72,360

### (2) 財務分析比率表

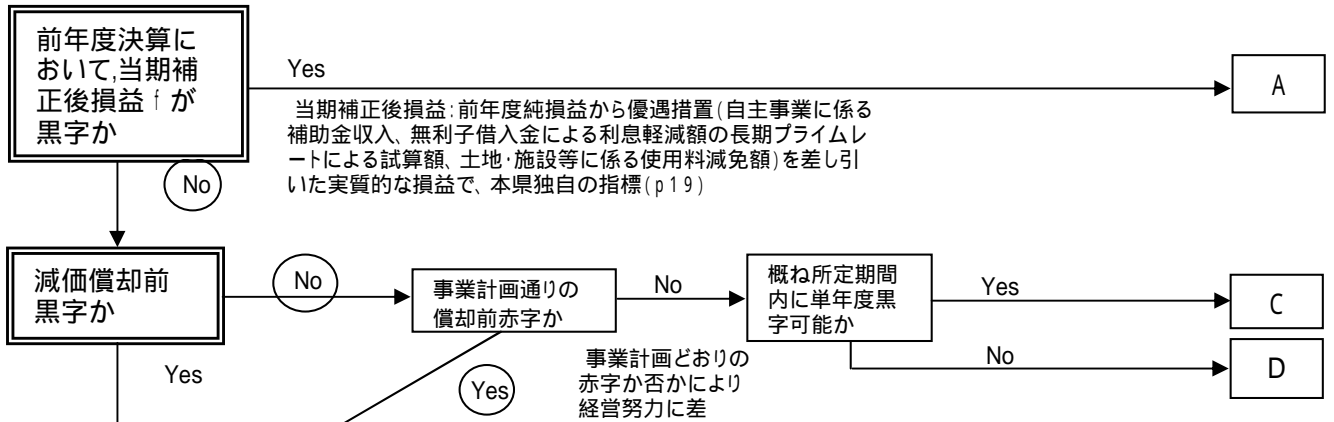
(単位: %小数点1桁)

比率の名称	算式	類似他社	前々々年度	前々年度	前年度	傾 向 (前年度/前々年度)
<b>収 益 性</b>						
経営資本経常利益率	経常利益 / 資産合計	当 社	0.3	0.2	0.7	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	当 社	1.0	0.5	1.2	
経営資本回転率 (単位:回小数点2桁)	売上高 / 資産合計	当 社	31.4	38.0	55.8	
<b>安 全 性</b>						
流動比率	流動資産 / 流動負債	当 社	347.4	303.4	267.0	
自己資本比率	自己資本 / 資産合計	当 社	66.5	65.0	59.4	
借入金依存度	借入金 / 資産合計	当 社	0.0	0.0	0.0	
<b>生 産 性</b>						
売上高人件費比率	人件費 / 売上高	当 社	80.2	71.6	57.9	
1人当たり年間売上高	売上高 / 社員数	当 社	6,229,372	6,171,494	9,167,427	
		上 昇 数				5
		横ばい数				1
		下 降 数				2
		評 価				++

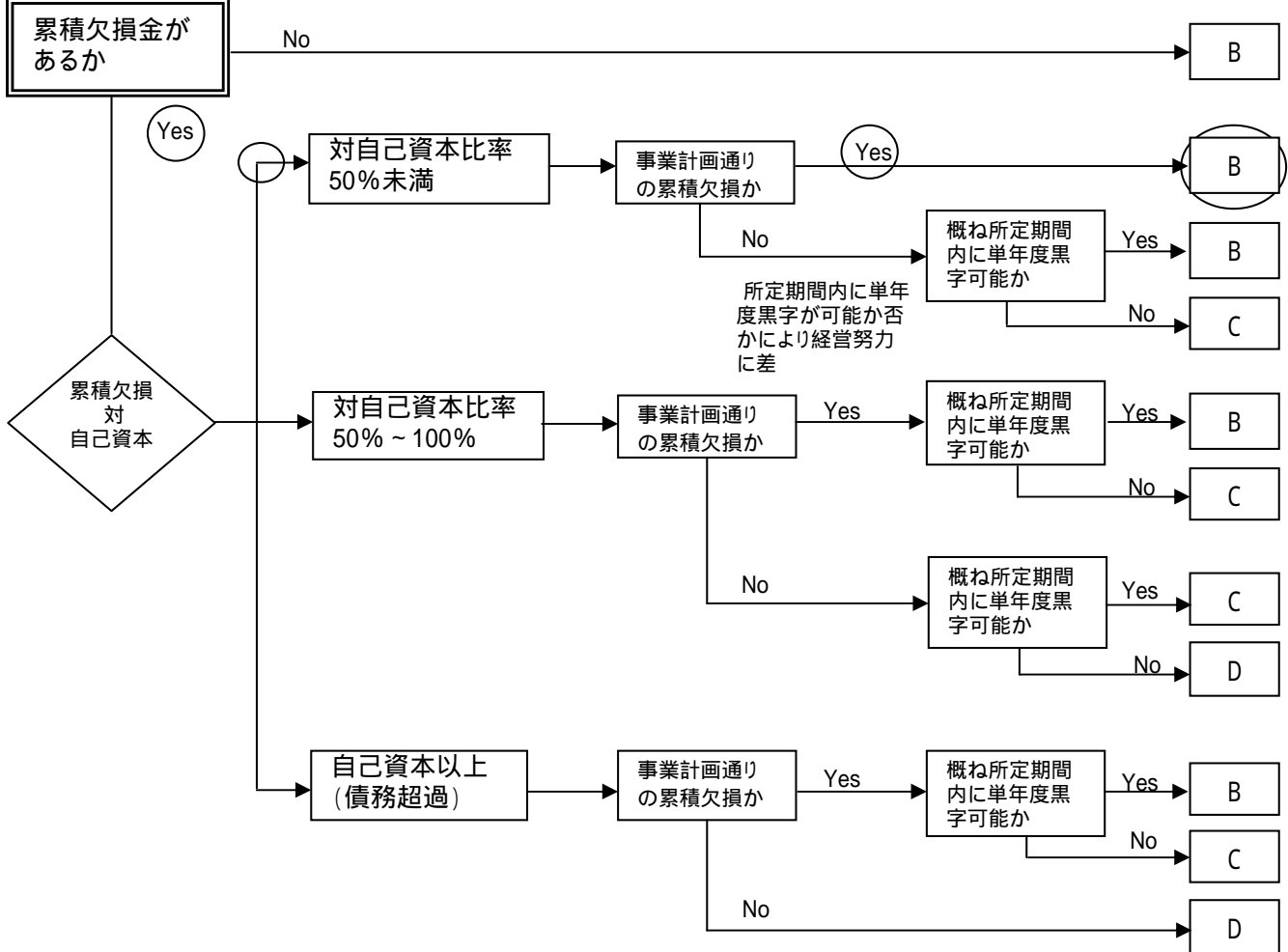
### 3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Dを丸で囲むこと)

#### < 損益計算書からみて >



#### < 貸借対照表からみて >



A: 良好  
 B: 概ね良好  
 C: 改善を要する  
 D: 大いに改善を要する

## (2)財務評価に関するコメント

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

公社等コメント	所管課コメント
<p>大量退職期(今後7、8年間で20人退職、社員の2/3)を直前にひかえて、実際に必要となる退職金に対して、積立不足となる額を、平成15年度決算(当社第34期決算)において特別損失で処理をしました。結果、次期以降の損益のブレがなくなります。</p> <p>引続き、収入の確保と経費の節減努力で安定経営を目指していきますが、事業継続の観点から、当然、新規採用を進めていきます。業務の合理化、効率化とあわせ、かつ、高齢者の再雇用も考慮しつつ、人件費最適化と年齢構成の歪解消に努めていきます。</p>	<p>経常利益では、黒字となっているものであり、今後も安定経営に努めることを期待する。</p>